

平成 12 年 11 月 15 日

各 位

平成 12 年 12 月期 第 3 四半期業績状況

会 社 名 株式会社ピーエイ

(コード番号 4766)

本店所在地 新潟県新潟市紫竹山一丁目 9 番 29 号

問い合わせ先 管理本部長 本 間 一 浩

T E L (025) 241-2351

1.業績

(1) 平成 12 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

	平成 12 年 12 月期 第 3 四半期(9ヶ月累計)	前年同期 第 3 四半期(9ヶ月累計)	前期 (通期)
売 上 高	1,055 百万円	807 百万円	1,082 百万円
営 業 利 益	81	69	95
経 常 利 益	63	85	109
当 期 純 利 益	32	43	53
総 資 産	1,750	572	667
株 主 資 本	1,548	394	503

(2) 部門別売上高

		平成 12 年 12 月期 第 3 四半期 (9ヶ月累計)		前年同期 第 3 四半期 (9ヶ月累計)		前期 (通期)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
JOBMAIL	ウェブ求人広告	263	25.0	188	23.3	252	23.4
	人 材 紹 介	165	15.7	4	0.6	22	2.1
JOBMAIL 計		428	40.7	192	23.9	275	25.5
ライセンスワールド		29	2.8			1	0.1
インターネット計		458	43.5	192	23.9	276	25.6
求 人 情 報 誌		465	44.1	400	49.6	546	50.5
L E D		130	12.4	178	22.1	223	20.6
そ の 他 1				35	4.4	35	3.3
合 計		1,055	100.0	807	100.0	1,082	100.0

(注) 1.その他(ビデオ、コンパクトディスクのレンタル)の事業は、平成 11 年 6 月 30 日をもって撤退いたしました。

なお、平成 11 年 12 月期第 3 四半期の業績は、月次決算を基に参考として記載したもので、東京証券取引所の「上場有価証券の適時開示などに関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係わる基準」に基づく会計監査人の手続きは実施しておりません。

2. 業績の概況（平成12年1月1日～平成12年9月30日）

当期間（平成12年1月1日～平成12年9月30日）の売上高（1,055,904千円（前年同期比130.8%））は、インターネット商品における売上繰延べ額（注）25,152千円を加えると、実質的には、前期（平成11年1月1日～平成11年12月31日）の通期売上高（1,082,414千円）にほぼ、達しております。

特に、インターネット事業の売上合計は458,950千円（前年同期比238.3%）で総売上高の43.5%（前年同期では25.6%）を占めております。そのうち、IT系技術者のキャリアアップを支援する紹介事業では、成功報酬型のエグゼクティブサーチに加え、広告型・成功報酬型の複合商品プレミアムサーチを投入したことにより売上高は165,543千円（前年同期比3638.3%）となりました。また、ネット広告市場の急激な拡大を背景に当社のウェブ求人広告の売上高では263,897千円（前年同期比140.4%）に増加しております。スキルアップ支援事業ライセンスワールドでは、講座サーチに加え、資格取得コンテンツのiモード公式サイトへのサービスインにより、売上高は29,509千円となりました。

求人情報誌事業の売上（465,997千円（前年同期比116.4%））は、総売上高の44.1%を占める安定収益基盤として寄与しております。また、電光掲示板LED事業の売上（130,955千円（前年同期比73.5%））は減少しましたものの、なお、総売上高の12.4%を占めております。

一方、原価では374,986千円（売上高に対する原価率35.5%）となり前年同期の原価率33.5%より2.0%上昇しております。その主たる要因は、インターネット売上における雑誌媒体追加によるものであります。

販売管理費（599,250千円（前年同期比128.3%））においては、期中平均で81.8人（前年同期比138.9%）の人員増加により人件費も増加しております。この結果、当期間の営業利益は、81,667千円（前年同期比118.3%）となりましたが、営業外損益で上場経費支出（28,505千円）がありましたので経常利益では、63,934千円（前年同期比75.2%）となりました。実質的には、上場経費支出及び売上繰延べによる利益を勘案した場合、前期（平成11年1月1日～平成11年12月31日）の通期経常利益に比べても良好に推移しております。

（注）掲載料収入の期間按分に応じた繰延べ額の意で、前年同期比845.5%であります。

インターネット事業について

当社の市場優位性は、IT系主要ポータルを網羅するJOBMAILのウェブパワーであり、キャリアアップ志向のアクティブなIT系エンジニアを囲い込み圧倒的なデータベースを継続的に集積するスキームであります。当社はITプロフェッショナルへのブランドバリューを最優先に、ネットとリアルワールドの両面におけるデータベース収集に注力し、保有するユニークユーザー30万人、キャリアアップを志向する87万人、スキルアップを志向する182万人のデータベースの継続的保有とネット、リアル両面におけるコンテンツホルダーとしての優位性を背景に、有力ポータルサイトと提携してIT専門転職情報ポータルサイトとしての当社ブランドの浸透により、データベース収集能力を極大化してきました。当期はネット面ではJOBMAILのZDNetとの提携、iモードによる「i-JOBMAIL」の開設する傍ら、リアルワールド面でJOBMAILマガジンの強化を図っております。特に、リアルワールドからのデータベースの入手手段の強化施策として大手有名書店やパソコンショップ店頭で自社媒体JOBMAILマガジンの増刷配布やIDG社コンピュータ専門誌に加えて新たにソフトバンク社IT専門誌にJOBMAIL露出を強化しました。これが当期の原価上昇の要因となりましたが、本施策により「ネットとリアルワールドの両面におけるデータベース収集の仕組み」を当期をもって意図するところを概ね完了しましたので、今後はITプロフェッショナルのデータベースの飛躍的拡大に転化し収益向上に寄与し、原価低減を図るものであります。

また、昨今、携帯電話によるインターネット接続サービス「iモード」が一躍、脚光を浴びております。当社は、NTTドコモの携帯端末iモードの公式サイト上でスキルアップ支援サイト「ライセンスワールド」のコンテンツを移植し、これに続き「YAHOO」「LYCOS」「セブンドリーム・ドットコム」にも「ライセンスワ

ールド」のコンテンツを移植し、提携戦略を通じたデータベースの入手経路を拡大いたしました。また、国内のみならず海外におけるITプロフェッショナルのデータベースを確保するためにIAP社（インド・デリー）とインド人ITプロフェッショナルの日本での雇用促進に関する業務推進の合意をおこない、今後さらに拡大が見込まれるITプロフェッショナルの採用ニーズに応え、情報化社会に貢献できるよう将来の事業拡大に備えることができました。

販売力の強化策としては、Eメール、ウェブを活用し、人事担当者へのダイレクトマーケティング「HR-MAIL」の配信を開始し、人事・採用担当者データベースを収集して顧客を囲い込み顧客からの信頼性を高め、営業力の強化を図ると同時に営業要員の増加コストの抑制を期するものであります。また、求職者と求人企業とのマッチングプロセスの効率化を図り、求職者に対する新着情報のメーリングサービスにおける分別配信の導入によりマッチング精度の向上に注力しております。

求人情報誌事業

昨今の雇用情勢は、社会構造の変化による人材のミスマッチ等により、依然厳しい雇用環境にあり、正社員等常用雇用の求人広告掲載件数の低迷が続いておりますが、平成12年9月の有効求人倍率では、新潟県0.59倍、福島県0.55倍と前年の最悪期0.4倍台から大きく改善がみられ、長野県では最悪期の0.85倍から1.06倍にまで回復が進んできており、徐々に回復の兆しが見えてきております。

一方、臨時雇用のパート、アルバイト、業務請負では求人広告掲載件数が顕著に拡大しております。全国求人情報誌協会の発表資料によると、本年8月の求人広告件数は前年同月比38.9%増加しており、その中で特にアルバイト・パート系求人広告件数が3ヶ月移動平均で34.4%増加しております。当社は、この増加傾向にあるアルバイト・パート採用ニーズに対応し、従来月2回発行の求人情報マガジン「アイエヌジー新潟版」、月3回旬刊発行の信州版を毎週発行とし、月2回発行のイング福島版は月3回に増刊して、パートアルバイト求人広告の取り込みに必要な情報鮮度と迅速化に対応したことにより全広告掲載件数で増刊前の月平均163.1%増、パートアルバイト求人広告掲載件数では増刊前の月平均177.7%増の成果を上げることができました。

また、「アイエヌジー新潟版、信州版、福島版共に携帯端末時代への対応を進めて、いち早くiモード公式サイトにて「i-職ing」として開設し、常用雇用、臨時雇用のすべての求人情報を掲載しております。

LED事業

従来、LED事業は、求人情報誌市場と同一の市場で機会収益として併売を行ってまいりましたが、景況回復に向かい業績回復の軌道にある求人誌事業に重点をシフトするため、新たに営業部員を投入し専売チームとテレポインター（パート）との連携によるLED専売営業体制を発足させております。

3. 当期の見通し（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

(1) インターネット事業

このところ我が国においてもIT革命を加速させるために国家レベルでの取組みが行われようとしています。このような急速な情報化への動きは、あらゆる企業で優れたIT技術者の獲得ニーズを高めており、それに伴いIT系技術者をとり巻く人材サービス各社の競争も益々激化し、コンペチターとして大手のIT系求人誌・人材紹介会社の求人ネットへの参入や新規ベンチャーのIT系求人求職サイトも急増しております。これらの各社はコンペチターであると同時に当社のデータベースの供給先となる顧客でもありますことは、IT系専門サイトとして当社のブランディングが認知されている証左でもあります。最近発表の「転職サイト比較調査」によれば、JOBMAILは、「最も信頼度できる」が7%で、他社サイトと比較しトップの数値となりました。これはJOBMAILの知

名度、守秘義務遂行度、レスポンス、効果の高さなどが評価された結果であります。[調査：株式会社バガボンド]

このような状況下、当社はITプロフェッショナルのデファクト人材市場の創出、すなわちネット社会のインフラとしての役割を持つ企業の形成を目指して、ネットとリアルワールド両面におけるデータベース収集力の強化と販売力を強化するコンテンツの充実に注力しビジネスモデルの強化を進めてきました。その一方、コンサルティングに要する人件費の増加を抑制し、ベストマッチングを図るため、JOBMAILウェブの求人情報検索の充実、分別メール配信、及びウェブによる自動マッチングシステムなどに取り組んでおります。また、今期は、スキルアップ事業「ライセンスワールド」を本格化しWBT（ウェブベースドトレーニング）時代を視野に「WBTワールド」の準備等新ビジネスモデルの開発と枠組み構築のため、来期に向けて鋭意注力しておりますが、当面は、当社のインターネット関連売上はキャリアアップ支援事業JOBMAIL（ウェブ広告と紹介）をメインに拡大基調に推移する見通しであります。

（2）求人情報誌事業

当社は、求人情報誌事業においてもネットを活用したマーケティング強化とサービス強化をおこない、いち早く「求人情報誌+iモード（インターネット）」という携帯端末時代への対応を進めて、iモード公式サイトにて「i-職ing」を開設しました。また、アイエヌジー新潟版、信州版、福島県版に掲載する求人情報を単にiモードに掲載するだけでなく、JOBMAILで培ったデータベース収集のノウハウにより地域の人材データベースの集積をおこなう傍ら、スキルアップに役立つ「ライセンスワールド」へのリンクを可能とし読者と求人広告スポンサーの利便性を図っております。リアルワールドである求人誌とネットであるiモードを加えることにより、爆発的なiモードの普及と相俟ってもう一つのネットビジネスの可能性ががあります。これを期に、アイエヌジー新潟版、アイエヌジー信州版の週刊発行に続き、月3回旬刊のイング福島版についても平成12年10月を期して週刊発行とし、本誌の名称もイング福島県版よりアイエヌジー福島県版と変更し当社の発行する求人情報誌を全誌統一ブランドにいたしました。週刊化により本誌は採用ニーズにあった鮮度の高い求人情報をタイムリーに提供することが可能となり、加えて最大の差別化となるiモードを装備し媒体力を強化いたしましたので今期の求人情報誌売上は、回復過程に入り業績改善の見通しであります。

（3）LED事業

LED事業については、専売体制として収益率の高い求人誌事業に優先注力することにより安定収益源としての求人誌事業の強化を優先に、LED要員の増強を行い、信越・東北の地域チーム（営業とアポイント）による専売営業制に切り替えて効率向上を図ります。LEDの業績も暫時、下げ止まりから回復に向かっております。また、従来の小口先向け商品から大口先仕向け新商品LED案内システム（シャープ製）の追加発売による市場拡大が今後見込まれておりますが、期首の遅れから今期のLED事業売上は前年並を確保することは困難ではありますが一定の収益貢献が見込まれます。

よって、当期（平成12年12月期）の業績は、増収増益基調にあり、売上高では、中間期（平成12年6月期）発表の前期（平成11年12月期）の140%台と予想しておりますが、当社の直面する事業環境においては、市況、競争状況、新サービスの導入及びその影響等のさまざまな要因により、経常利益では前期の140%台の確保は難しいと予想しております。前述の業績予想は、現在入手可能な情報から得られたピーエイの経営者の判断にもとづいております。実際の業績とは異なる結果となりうることをご承知おきください。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。

4.四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 15 期 第 3 四半期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 11 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1.現金及び預金		829,788		346,810	
2.売 掛 金		183,122		131,369	
3.有 価 証 券		404,580		3,562	
4.た な 卸 資 産		4,689		5,504	
5.そ の 他		5,129		1,822	
6.貸 倒 引 当 金		9,800		8,700	
流 動 資 産 合 計		1,417,510	81.0	480,369	72.0
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
(1)土 地	2	116,692		116,692	
(2)そ の 他	1,2	26,964		30,206	
有 形 固 定 資 産 合 計		143,656	8.2	146,898	22.0
2.無 形 固 定 資 産		10,630	0.6	6,629	1.0
3.投 資 そ の 他 の 資 産					
(1)投 資 有 価 証 券		109,868		3,000	
(2)敷 金 ・ 保 証 金		39,986		15,146	
(3)そ の 他		28,616		15,569	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		178,471	10.2	33,715	5.0
固 定 資 産 合 計		332,757	19.0	187,243	28.0
資 産 合 計		1,750,268	100.0	667,612	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第 15 期 第 3 四半期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 11 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%
流 動 負 債					
1.買 掛 金		93,811		59,354	
2.1年以内返済予定長期借入金	2	3,720		13,101	
3.未 払 法 人 税 等		5,342		28,415	
4.賞 与 引 当 金		9,700		3,500	
5.そ の 他		85,262		55,167	
流 動 負 債 合 計		197,836	11.3	159,539	23.9
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金	2			431	
2.退 職 給 与 引 当 金		3,253		2,714	
3.そ の 他		948		1,632	
固 定 負 債 合 計		4,201	0.2	4,777	0.7
負 債 合 計		202,038	11.5	164,317	24.6
(資 本 の 部)					
資 本 金		498,150	28.5	158,150	23.7
資 本 準 備 金		697,300	39.8	25,300	3.8
利 益 準 備 金		1,724	0.1	1,724	0.3
そ の 他 の 剰 余 金					
1.任 意 積 立 金		313,600		253,600	
2.第 3 四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益		37,455		64,521	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		351,055	20.1	318,121	47.6
資 本 合 計		1,548,230	88.5	503,295	75.4
負 債 ・ 資 本 合 計		1,750,268	100.0	667,612	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 15 期 第 3 四半期 〔自 平成 12 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 11 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 12 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売 上 高		1,055,904	100.0	1,082,414	100.0
売 上 原 価	1	374,986	35.5	352,141	32.5
売 上 総 利 益		680,917	64.5	730,272	67.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	599,250	56.8	634,912	58.7
営 業 利 益		81,667	7.7	95,360	8.8
営 業 外 収 益	2	11,700	1.1	16,263	1.5
営 業 外 費 用	3	29,433	2.8	1,933	0.2
経 常 利 益		63,934	6.0	109,690	10.1
税引前第3四半期(当期)純利益		63,934	6.0	109,690	10.1
法人税、住民税及び事業税		31,000	2.9	56,000	5.1
第3四半期(当期)純利益		32,934	3.1	53,690	5.0
前 期 繰 越 利 益		4,521		10,830	
第3四半期(当期)未処分利益		37,455		64,521	

(四半期財務諸表作成の基本となる事項)

期 別 項 目	平成 12 年 12 月期 第 3 四半期 (自 平成 12 年 1 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)
1.事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の 4 分の 3 を、期中取得資産については年間償却費見積額の所有月数按分額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金は、年間繰入見積額の 4 分の 3 を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 四半期会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税は、税引前四半期純利益を基礎として算定される期首より当四半期末までの会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品...個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
3.たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) を採用しております。
4.有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定による定率法を採用しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

ソフトウェア (自社利用)	<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当四半期会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p>
-----------------	---

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第 15 期 第 3 四半期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 11 年 12 月 31 日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,033 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>土 地 116,421 千円 有形固定資産「その他」 16,187 千円 計 132,608 千円</p> <p>(対 応 債 務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 3,720 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 36,981 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>土 地 116,421 千円 有形固定資産「その他」 17,351 千円 計 133,772 千円</p> <p>(対 応 債 務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 13,101 千円 長期借入金 431 千円 計 13,533 千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第 15 期 第 3 四半期 (自 平成 12 年 1 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 11 年 1 月 1 日) (至 平成 11 年 12 月 31 日)
<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,752 千円 無形固定資産 1,244 千円</p> <p>2.営業外収益の主要項目</p> <p>不動産賃貸料 7,979 千円 受取利息・配当金 604 千円</p> <p>3.営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 155 千円 上 場 費 用 28,505 千円</p>	<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,566 千円</p> <p>2.営業外収益の主要項目</p> <p>不動産賃貸料 7,627 千円 受取利息・配当金 590 千円</p> <p>3.営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 489 千円</p>

(リース取引関係)

第15期 第3四半期 〔自平成12年 1月 1日〕 〔至平成12年 9月 30日〕	前事業年度 〔自平成11年 1月 1日〕 〔至平成11年 12月 31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,597千円</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> <td style="text-align: right;">2,338千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">23,814千円</td> <td style="text-align: right;">4,121千円</td> <td style="text-align: right;">19,692千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資 産</td> <td style="text-align: right;">9,292千円</td> <td style="text-align: right;">1,484千円</td> <td style="text-align: right;">7,808千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">35,704千円</td> <td style="text-align: right;">5,865千円</td> <td style="text-align: right;">29,839千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額	建 物	2,597千円	259千円	2,338千円	工具器具 備 品	23,814千円	4,121千円	19,692千円	無形固定 資 産	9,292千円	1,484千円	7,808千円	合 計	35,704千円	5,865千円	29,839千円	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">28,690千円</td> <td style="text-align: right;">23,802千円</td> <td style="text-align: right;">4,888千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,322千円</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> <td style="text-align: right;">4,967千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">34,013千円</td> <td style="text-align: right;">24,157千円</td> <td style="text-align: right;">9,856千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備 品	28,690千円	23,802千円	4,888千円	長 期 前払費用	5,322千円	354千円	4,967千円	合 計	34,013千円	24,157千円	9,856千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																		
建 物	2,597千円	259千円	2,338千円																																		
工具器具 備 品	23,814千円	4,121千円	19,692千円																																		
無形固定 資 産	9,292千円	1,484千円	7,808千円																																		
合 計	35,704千円	5,865千円	29,839千円																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
工具器具 備 品	28,690千円	23,802千円	4,888千円																																		
長 期 前払費用	5,322千円	354千円	4,967千円																																		
合 計	34,013千円	24,157千円	9,856千円																																		
未経過リース料四半期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">6,901千円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,286千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">30,187千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	6,901千円	<u>1 年 超</u>	<u>23,286千円</u>	合 計	30,187千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,702千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,990千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	2,287千円	<u>1 年 超</u>	<u>7,702千円</u>	合 計	9,990千円																								
1 年 以 内	6,901千円																																				
<u>1 年 超</u>	<u>23,286千円</u>																																				
合 計	30,187千円																																				
1 年 以 内	2,287千円																																				
<u>1 年 超</u>	<u>7,702千円</u>																																				
合 計	9,990千円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,192千円	減価償却費相当額	3,866千円	支払利息相当額	540千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,319千円	減価償却費相当額	3,696千円	支払利息相当額	434千円																								
支払リース料	4,192千円																																				
減価償却費相当額	3,866千円																																				
支払利息相当額	540千円																																				
支払リース料	4,319千円																																				
減価償却費相当額	3,696千円																																				
支払利息相当額	434千円																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同 左																																				

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第 15 期 第 3 四半期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			前事業年度 (平成 11 年 12 月 31 日現在)		
	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	4,419	4,377	42	3,562	3,528	34
債 券						
そ の 他						
小 計	4,419	4,377	42	3,562	3,528	34
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	1,868	1,850	18			
債 券						
そ の 他						
小 計	1,868	1,850	18			
合 計	6,287	6,227	60	3,562	3,528	34

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	第 15 期第 3 四半期末	前事業年度末
流動資産に属するもの	3 千円	千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 15 期第 3 四半期末	前事業年度末
流動資産に属するもの	M M F	350,045 千円	千円
	公 社 債 投 資 信 託	50,015 千円	千円
	非 上 場 株 式	400 千円	千円
	(店頭売買株式を除く)		
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	113,000 千円	3,000 千円
	(店頭売買株式を除く)		

(デリバティブ取引関係)

第 15 期 第 3 四半期 (自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 11 年 1 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>第15期 第3四半期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年 1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>1.株式の分割に関する件 平成12年2月22日開催の取締役会において、下記の要領にて株式分割を行う旨決議されました。 (1)平成12年4月18日付をもって、無額面普通株式1株を15.3株に分割する。 (2)前頁の分割に伴い、同日付をもって、次のとおり新株を追加発行する。 分割により増加する 株式数 無額面普通株式 9,380,800株 発行の方法 平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を15.3株に分割する。 配当計算日 平成12年1月1日</p> <p>2.当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件 平成12年2月22日開催の取締役会議及び平成12年3月15日開催の定時株主総会決議に基づき、平成12年4月20日に当社取締役および従業員に対し、商法第280条の19の規定に基づき新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。 ストックオプションの内容 (1) 株式の種類：無額面普通株式 (2) 新株発行の予定株数：11,000株 (3) 発行価額：1株につき800円 (4) 資本組入額：1株につき400円 (5) 発行価額の総額：8,800,000円 (6) 資本組入額の総額：4,400,000円 (7) 取得者：当社の取締役及び従業員 (8) 発行予定期間：平成14年4月1日から平成18年12月31日まで</p> <p>(注)本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとし、資本に組入れる額は、当会社の普通株式の額面金額を下回らないものとし、</p>

(その他)

当四半期財務諸表である四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の適時開示などに関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。